

第2期福山市産業振興アクションプラン

企業が成長し、人が集まり、
新たな挑戦が生まれる産業都市・福山

2026年（令和8年）10月



福山市
Fukuyama City

1	はじめに	P. 1
2	前計画の振り返り	P. 2
3	本市の産業を取り巻く現状と課題	P. 3
4	めざす姿	P. 5
5	基本方針	P. 6
6	重点プロジェクト	P. 7
7	成果指標	P. 11
8	推進体制	P. 13
9	資料編	P. 14

1 はじめに

策定趣旨

本市では、2022年（令和4年）3月に「福山市産業振興アクションプラン」を策定し、経営基盤の強化と地域経済の好循環による産業の活性化をめざすとともに、誰もがやりがいを持って安心して働ける社会の実現に向けて取り組んできました。

一方、市内企業を取り巻く環境は、人手不足に加え、物価高騰の長期化や国際情勢の不確実性などにより厳しさを増しています。また、人口減少や若者・女性の転出超過が進む中、地域経済の持続的な発展に向けては、企業の生産性や付加価値を高める取組と多様な人材の確保・定着を一体的に進めることが、これまで以上に重要となっています。

こうした状況を踏まえ、「福山みらい創造ビジョン」の実現に向け、企業の成長や人材の確保・定着、新たな挑戦を支えるため、「第2期福山市産業振興アクションプラン」を策定します。

本プランは、市内企業を中心に、商工団体や産業支援機関、金融機関、大学・教育機関、行政等がそれぞれの役割を担い、連携して実践することで、企業の成長を地域全体の成長につなげることをめざします。

位置付け

本プランは、「福山みらい創造ビジョン」に基づく商工業分野の実行計画として、市内企業を中心に、商工団体や産業支援機関、金融機関、大学・教育機関、行政等が地域産業のめざす姿と方向性を共有し、その実現に向けた基本方針や重点プロジェクト等を示すものです。

福山みらい創造ビジョン

本市における2030年度（令和12年度）のめざす姿やその実現のための取組の方向性



商工業分野の実行計画

第2期福山市産業振興アクションプラン

本プランに基づく具体的な事業は、産業支援者連絡会議で協議した上で、毎年度、「年度別取組一覧」として取りまとめます。

計画期間

2026年度（令和8年度）～2030年度（令和12年度） 5年間

変化する社会経済情勢や国・県の動向などを踏まえ、必要に応じて見直しを行います。

2 前計画の振り返り

前計画（2021年度～2025年度）では、「企業の経営力強化」や「起業・創業支援や企業誘致の促進」、「地域経済循環構造の形成」、「多様な働き方の推進」、「幅広い人材の確保」に取り組み、企業の売上向上や創業の促進、男性の育児休業取得の拡大などにつなげてきました。

また、2024年度から本格的に取り組んでいるグリーンな企業プラットフォームでのチャレンジ宣言を通じて、市内企業の取組の裾野が広がりつつあります。

	前計画の主な取組と実績	
企業の経営力強化	<ul style="list-style-type: none">・ デジタル化・生産性向上支援・ 製品開発・販路拡大支援・ BCP（事業継続計画）の推進	フクビズ相談者の売上向上率 81.3% ⇒ 86.5 % (2021年度) (2025年度) 企業の強みを生かした 伴走支援が定着
起業・創業支援や 企業誘致の促進	<ul style="list-style-type: none">・ 創業支援・創業後のフォローアップ・ 事業承継支援・ 企業立地・設備投資の促進	創業支援等事業による創業件数（延べ） 246件 ⇒ 237 件 (2021年度) (2025年度) 産業支援機関の連携により 創業を継続的に後押し
地域経済循環構造 の形成	<ul style="list-style-type: none">・ デニム等の地域資源の活用・ 産地PR・ブランド価値向上	デニム認知度（市内） 42.6% ⇒ 46.2 % (2021年度) (2025年度) 産地資源の新たな価値 や魅力を発信
多様な働き方の 推進	<ul style="list-style-type: none">・ ワーク・ライフ・バランスの推進・ 男性育休取得促進・ 新しい働き方への対応	男性の育児休業取得率 10.2% ⇒ 50.7 % (2021年度) (2024年度) 男性の育児休業取得が 大きく進展
幅広い人材の確保	<ul style="list-style-type: none">・ 合同企業説明会の開催・ 採用活動支援・ 多様な人材の就労支援	グリーンな企業チャレンジ宣言数 36社 ⇒ 846 社 (2024年6月) (2025年度末) 市内企業の取組の裾野 が拡大

3 本市の産業を取り巻く現状と課題

(1) 企業の稼ぐ力と成長基盤をめぐる現状と課題

現状

○産業集積とものづくり産業の特徴

本市には、鉄鋼や機械、繊維などの製造業をはじめ、多様な産業が集積しています。製造業では、ものづくりの各工程を担うBtoB型企業が近接しており、それぞれの技術を組み合わせ、新たなニーズに対応できる産業基盤を有しています。

○労働生産性

事業従事者1人当たり純付加価値額は、全国や広島県と比べて低い水準にあります。

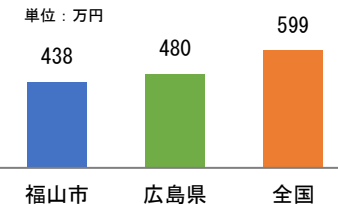
○デジタル化

デジタル化は、販路開拓・広報や人事管理、業務の効率化への活用が進む一方、生産性向上や商品・サービス開発、マーケティングへの活用は相対的に低い状況です。

○企業の新陳代謝と成長基盤

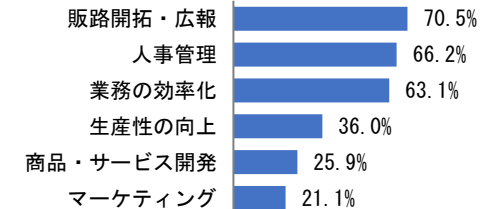
新設事業所の割合は全国や広島県と比べて低く、事業所数は減少傾向にあります。また、事業承継への対応も十分に進んでいません。さらに、企業立地や市内企業の事業拡大に対応できる産業用地が限られています。

事業従事者1人当たり
純付加価値額（2020年）



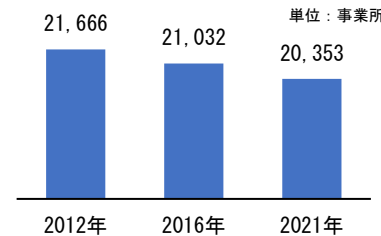
資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス - 活動調査」

企業のデジタル化の取組状況



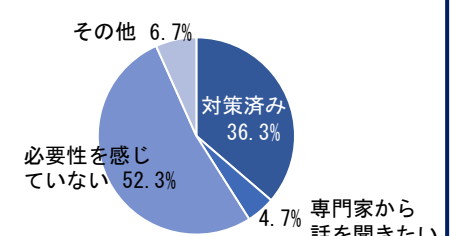
資料：福山市「福の耳プロジェクト（2021年10月～2024年9月）」

市内事業所数の推移



資料：総務省・経済産業省「平成24年・平成28年・令和3年経済センサス - 活動調査」

事業承継への対応状況



資料：福山市「福の耳プロジェクト（2021年10月～2024年9月）」

課題

本市のものづくりを中心とした産業集積や技術力を生かしながら、商品・技術・サービスの価値向上やデジタル化を進め、稼ぐ力を高めるとともに、その成果を賃金の引上げや人材育成に還元し、設備や新事業へ再投資していく必要があります。

あわせて、こうした産業集積や技術力を半導体関連産業などの成長分野につなげるとともに、創業や新事業展開、事業承継、企業立地などの挑戦を支える環境を整え、地域産業の持続的な成長を支える産業基盤を強化していく必要があります。

3 本市の産業を取り巻く現状と課題

(2) 人材確保・定着をめぐる現状と課題

現状

○人材確保環境の厳しさ

生産年齢人口が減少する中、転入者数は減少し、転出者数は高止まりしており、若者や女性を中心に転出超過が続いています。

○労働市場と就業ニーズの変化

有効求人倍率は高い水準で推移する一方、新規求職者数は減少傾向にあります。特にフルタイム求職者が減少しており、女性や高齢者ではパートタイムを希望する人が多く、外国人労働者も増加するなど、地域で働く人の構成や就業ニーズは多様化しています。

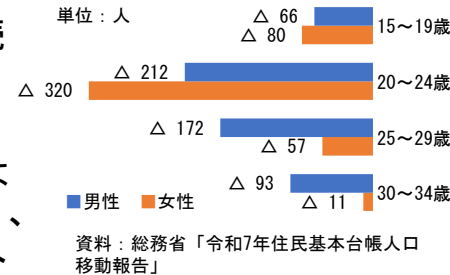
○学生の市内就職

市内大学生の市内就職率は、低下傾向にあります。

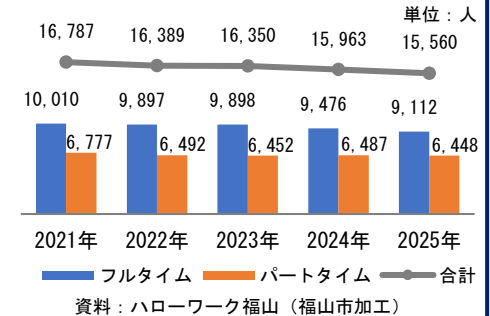
○女性の就業状況

女性の正規雇用率は男性より低い状況にあります。その背景として、共働き世帯でも家事負担が女性に偏る傾向があることや、固定的な性別役割分担意識、アンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）などが挙げられます。

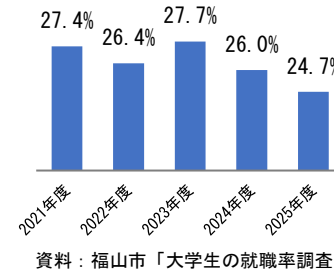
若年層の年齢階級別・
男女別転入超過数（2025年）



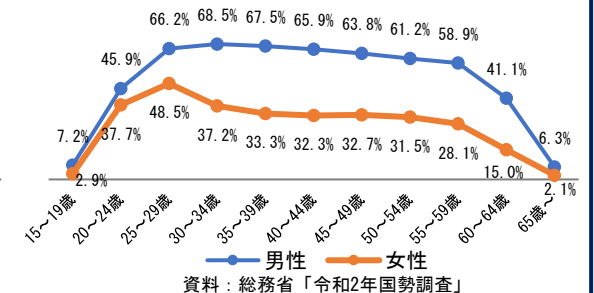
雇用形態別新規求職者数の推移



市内大学生の市内就職率の推移



男女別・年齢階級別正規雇用率（2020年）



課題

人口減少や若者・女性の転出超過が進む中、市内企業が人材を確保し、定着につなげるためには、仕事と子育てなどの両立やキャリア形成を支え、働きやすさと働きがいが両立する魅力ある企業を増やす必要があります。

あわせて、地域の企業や仕事を知る機会を広げ、その魅力を分かりやすく伝えることで、若者・学生をはじめとする多様な人材に選ばれる企業を増やす必要があります。

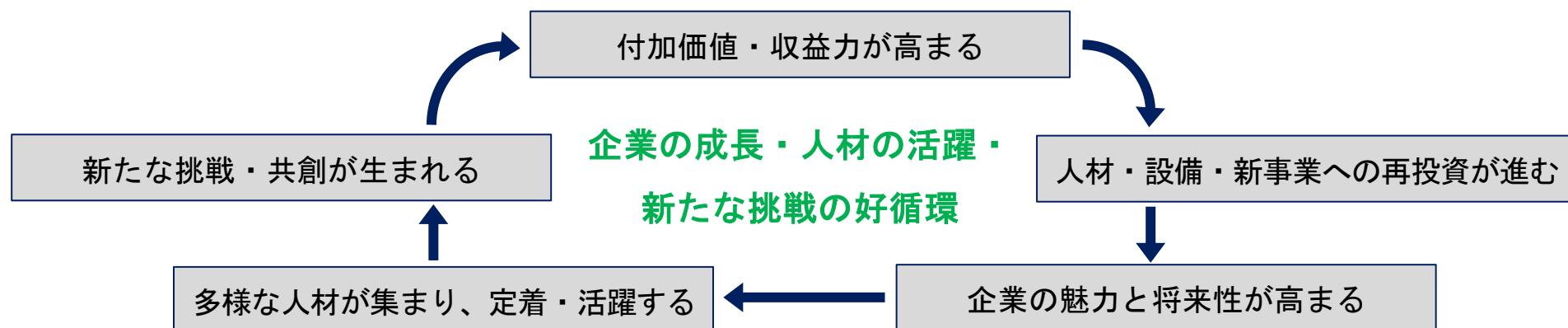
2030年度にめざす本市産業の姿

企業が成長し、人が集まり、 新たな挑戦が生まれる産業都市・福山

福山の産業集積と企業の強みを生かし、市内企業が商品・技術・サービスの価値と生産性を高め、持続的に利益を生み出しています。その利益を人材や設備、新事業へ再投資しています。

企業の成長と働きやすさ・働きがいの向上により、若者・女性をはじめ多様な人材が集まり、定着・活躍しています。

さらに、企業や大学、ベンチャー企業、産業支援機関等が連携し、それぞれの技術や知見、人材を生かした新たな挑戦や共創が生まれ、その成果が次の成長につながる好循環が形成されています。



5 基本方針

前計画の成果を踏まえ、めざす姿の実現に向け、次の3つを基本方針とします。

基本方針 1

価値を高め、持続的に稼ぐ 企業づくり

商品・技術・サービスの価値と生産性を高め、持続的に利益を生み出し、その成果を人材や設備、新事業へ再投資する企業を増やします。

収益を賃金の引上げや
人材育成、職場環境の
改善へ還元



基本方針 2

若者・女性をはじめ 多様な人材に選ばれる企業づくり

働きやすさと働きがい高め、若者・女性をはじめ多様な人材が、働きたい・働き続けたいと思い、能力を発揮できる企業を増やします。



人材の活躍が生産性・
付加価値を高める

基本方針 3

挑戦と成長を加速する産業基盤づくり

企業や大学、ベンチャー企業、産業支援機関等の連携を深め、人材や技術、資金、情報をつなぐとともに、産業クラスターの形成を進め、成長投資を受け止める産業基盤を整えます。こうした取組を通じて、創業や新事業、事業承継、投資等への挑戦が継続的に生まれる環境をつくります。

挑戦と成長の基盤を整え、好循環を支える



6 重点プロジェクト

各基本方針を具体化し、5年間で企業や地域の変化を生み出すため、関連する取組を束ねた3つの重点プロジェクトを設定します。

3つの重点プロジェクトは、相互に関連しながら各基本方針の成果指標に寄与し、企業の成長、人材の定着・活躍、新たな挑戦が循環することで、めざす姿の実現につなげます。

具体的な事業は、毎年度「年度別取組一覧」に整理し、重点プロジェクト及び成果指標との対応関係を明らかにした上で、取組の進捗や企業・地域の変化を検証し、必要に応じて見直します。

重点プロジェクト1

価値を生み続ける企業へ

企業が自社の課題と強みを捉え、生産性や商品・技術・サービスの価値を高め、市場展開を進めます。得られた利益を人材や設備、新事業へ再投資し、価値を生み続ける企業を増やします。

重点プロジェクト2

人が育ち、選ばれ続ける企業へ

経営者と従業員の対話や企業同士の学び合いを通じて、働き方や業務、人材育成、職場風土を見直します。人が力を発揮し、成長できる企業を増やし、その実践と成果を地域へ広げます。

重点プロジェクト3

挑戦がつながり、産業が育つ地域へ

地域内外の人材や技術等を生かし、創業や新事業展開につなげるとともに、半導体関連産業クラスターの形成を進めます。あわせて、事業承継や人材育成、設備投資・企業立地を促し、産業用地・操業環境を整え、産業が育つ地域をつくります。

プロジェクト概要

企業が利益を生み出す経営基盤を整え、福山・備後の技術や地域資源を新たな価値と市場につなげます。得られた利益を人材や設備、新事業へ再投資し、価値を生み続ける企業を増やします。

プロジェクトの実践内容

実践① 利益を生み続ける経営へ

経営の見える化	業務の流れや原価・採算、価格設定、取引条件等を整理し、優先して取り組む課題を明確にします。
デジタル・AIによる業務の変革	業務の効率化・省力化と、データ・AIを活用した商品・サービス開発やマーケティングを進め、生産性・付加価値の向上につなげます。
利益を生む価格戦略	原価と採算を踏まえ、見積方法や価格設定、価格交渉、調達・取引条件を見直し、利益の確保につなげます。

なぜ重点的に取り組むのか

原材料費や人件費の上昇、人手不足、市場の変化が続く中、企業が成長するためには、経営改善と商品開発・販路開拓を一体的に進め、利益を生み出す経営基盤と新たな価値・市場をつくる必要があります。

実践② 新たな市場を切り拓く

技術・地域資源の価値創造	ものづくり技術や地域資源を生かし、商品・用途開発やデザイン・ブランド化、オープンファクトリー等による価値向上を進めます。
成長分野への挑戦	市内企業の技術力やノウハウを生かし、半導体関連産業をはじめとする成長分野への参入や新たな取引につなげます。
国内外への発信・市場展開	展示会・商談会やジェトロ海外展開サポート窓口等を活用し、国内外への販路・取引の拡大につなげます。

主な実施主体と役割

企業	自社の課題と強みの把握、経営改善・価値向上・成長分野への参入・販路開拓の実践、成果の再投資
市	企業ニーズの把握、フクビズによる伴走支援、モデル事例の創出・横展開、国・県等との連携による成長分野への参入・取引拡大支援、海外展開支援
商工会議所・商工会	地域企業の課題や成長意向の把握、経営相談、専門支援への橋渡し
産業支援機関・専門家	業務改善、デジタル・AI活用、原価管理、価値向上、販路開拓に向けた専門的な助言・支援
金融機関	財務・収益状況の把握、経営改善、資金調達、設備投資に向けた助言・支援
大学・研究機関	技術、研究成果、知見、アイデアを生かした商品改良・用途開発への協力

プロジェクト概要

経営者と従業員の対話や企業同士の学び合いを通じて、各社に合った職場・組織の変革を進めます。地域のモデルとなる企業を生み出し、その実践を市内企業へ広げるとともに、企業や仕事の魅力を若者・女性等へ伝えます。

プロジェクトの実践内容

実践① 人が力を発揮し、成長できる組織へ

企業の想いと仕事の価値の共有	経営者と従業員が対話を通じて、企業の存在意義や仕事の価値、めざす職場像を共有し、働き方や業務、職場風土等の課題を明らかにします。
仕事と暮らしの両立	業務の進め方や役割分担を見直し、デジタル活用や柔軟な働き方、休暇取得、仕事と子育て等の両立や従業員の健康づくりを進めます。
学びと挑戦を通じた人材育成	管理職・若手人材の育成やOJT、評価、キャリア形成等を見直し、働く人の成長と働きがいを高めます。

なぜ重点的に取り組むのか

人口減少や若者・女性の転出超過が進む中、人材の定着・活躍には、採用活動や制度の整備にとどまらず、従業員との対話を起点に職場と組織を変えることが必要です。その実践と成果を企業同士で共有し、地域へ広げていく必要があります。

実践② 企業の変化を地域の力へ

企業同士の学び合いによる変革	若者・女性に選ばれる企業づくり官民共同会議等を通じて、働き方や人材育成等の課題と実践を共有します。
実践成果の見える化・横展開	企業の取組過程や職場の変化、成果を見える化し、グリーンな企業プラットフォーム等を通じて市内企業へ広げます。
企業・仕事の魅力発信	企業見学や仕事体験、ものづくり体験を通じ、成長分野を含む地域企業の仕事やキャリアの魅力を若者・女性等へ伝えます。

主な実施主体と役割

企業	従業員との対話、職場課題の整理、自社に合った職場・組織の変革、取組と成果の発信
市	若者・女性に選ばれる企業づくり官民共同会議・グリーンな企業プラットフォームの運営、企業の実践支援、成果の横展開、企業と若者・学生等との接点づくり
商工会議所・商工会	地域企業の課題把握、参加企業の掘り起こし、企業同士の学び合いと実践の後押し
産業支援機関・専門家	職場・組織の改善、働き方、健康経営、人材育成、評価・キャリア形成等に向けた専門的な助言・支援
教育機関	キャリア教育、企業見学・仕事体験等による企業と学生の接点づくり
地域づくり・若者支援団体等	若者の声や就職動向の共有、若者・学生と企業との対話や地域での実践機会づくり

プロジェクト概要

地域内外の人材や技術等を生かし、創業や新事業展開につなげるとともに、半導体関連産業クラスターの形成を進めます。あわせて、事業承継や人材育成、設備投資・企業立地を促し、産業用地・操業環境を整え、産業が育つ地域をつくりします。

なぜ重点的に取り組むのか

新設事業所の割合が低く、後継者不足や事業用地の確保が課題です。地域内外の技術やアイデアを新事業につなげるとともに、本市の産業集積や技術力を半導体関連産業などの成長分野に生かし、取引・投資・人材の集積や事業・技能の継承を進める必要があります。

プロジェクトの実践内容

実践① 挑戦を事業に育てる

創業・新事業の創出	創業希望者や企業内の新事業人材を育成し、アイデアを事業として形にする取組を進めます。
共創による実証・事業化	大学・ベンチャー企業等との連携を通じ、新たな事業の実証・事業化を進めます。

実践② 半導体関連産業クラスターを形成する

成長分野への参入・取引機会の創出	市内企業の技術を生かし、半導体関連産業等への参入や新たな取引が生まれる環境をつくりします。
人材育成と投資・企業立地の促進	教育機関等と連携して成長分野を支える人材を育成し、設備投資・事業拡大や関連企業の立地を促進します。

実践③ 地域の経営資源を次の成長へつなぐ

事業承継・技能継承	雇用や技術・技能、設備、取引を次代へつなぎ、承継後の経営改善や新事業を後押しします。
成長投資を支える産業基盤	企業の事業拡大や投資を受け止めるため、産業用地の確保と操業環境の整備を進めます。

主な実施主体と役割

企業・創業者等	創業・新事業、成長分野への参入・取引拡大、事業承継・技能継承、設備投資・事業拡大の実践・発信
市	国・県等と連携した半導体関連産業クラスターの形成、創業・新事業・事業承継の支援、企業・大学・ベンチャー企業等の連携促進、人材育成、企業誘致、産業用地・操業環境の整備
商工会議所・商工会	地域企業・創業者の課題把握、経営相談、中心市街地・商店街等での新たな事業展開の後押し、専門支援への橋渡し
産業支援機関・専門家	創業、事業計画、新事業、事業承継等に向けた専門的な助言・支援
金融機関	事業計画、資金調達、事業承継、設備投資に向けた助言・支援
大学・教育機関・研究機関・ベンチャー企業等	成長分野を支える人材育成、技術・知見の提供、共同研究・共同開発、実証

7 成果指標

めざす姿の実現に向けた進捗と成果を確認するため、3つの基本方針ごとに指標を設定します。

基本方針	成果指標	基準値	2030年度目標値
【基本方針1】 価値を高め、 持続的に稼ぐ 企業づくり	デジタル化に取り組む企業の割合（業務効率化・生産性向上）	2021～2024年度 49.6%	70.0%
	デジタル化に取り組む企業の割合（付加価値向上）	2021～2024年度 23.5%	35.0%
	売上が増加した企業の割合	2025年度 48.2%	58.2%
	事業従事者1人当たり純付加価値額	2020年 438万円 (広島県 480万円)	広島県と同水準
【基本方針2】 若者・女性を はじめ多様な 人材に選ばれる 企業づくり	グリーンな企業チャレンジ宣言数	2025年度末 846社	2,000社
	ふくやまワーク・ライフ・バランス認定事業者数	2025年度末 139事業者	165事業者
	働き方改革により時間外労働時間が減ったと感じる人の割合	新規調査	基準値+10.0ポイント
	市内企業の従業員定着率	2025年度 71.4%	76.4%
【基本方針3】 挑戦と成長を 加速する 産業基盤づくり	市内企業と大学・ベンチャー企業等の連携件数	新規調査	10件
	創業件数	2025年度 237件	270件
	事業承継に関する支援件数	2025年度 93件	120件
	誘致企業指定件数	2021～2025年度累計 42件	2026～2030年度累計 45件

7 成果指標

成果指標の定義・把握方法

成果指標	定義・把握方法
デジタル化に取り組む企業の割合（業務効率化・生産性向上）	デジタル技術やAIを活用し、作業時間の削減や業務の標準化・自動化、省力化等に取り組む企業の割合。福の耳プロジェクトにより把握
デジタル化に取り組む企業の割合（付加価値向上）	デジタル技術やAIを活用し、商品・サービス開発やマーケティング、販路拡大等に取り組む企業の割合。福の耳プロジェクトにより把握
売上が増加した企業の割合	前年と比べて売上が増加したと回答した企業の割合。福の耳プロジェクトにより把握
事業従事者1人当たり純付加価値額	経済センサス（総務省・経済産業省）により把握 純付加価値額の基本的な計算式…売上（収入）金額－費用総額＋給与総額＋租税公課
グリーンな企業チャレンジ宣言数	年度末時点における宣言企業数
ふくやまワーク・ライフ・バランス認定事業者数	年度末時点における認定事業者数
働き方改革により時間外労働時間が減ったと感じる人の割合	市内企業で働く従業員を対象とした調査により把握
市内企業の従業員定着率	直近3年間に採用した従業員のうち、調査時点で在籍している従業員の割合。福の耳プロジェクトにより把握
市内企業と大学・ベンチャー企業等の連携件数	市の支援等を通じて、市内企業と大学・ベンチャー企業等が、共同開発、実証等の具体的な連携を開始した件数
創業件数	産業競争力強化法に基づく創業支援等事業による創業件数（延べ）
事業承継に関する支援件数	広島県事業承継・引継ぎ支援センター福山事務所における支援件数
誘致企業指定件数	企業立地奨励金の対象となる事業として計画期間中に指定した件数

8 推進体制

市内企業を中心に、商工団体や産業支援機関、金融機関、教育機関、行政等が連携し、企業の課題を具体的な取組につなげます。また、成果を検証し、必要に応じて施策を見直します。

①実態・課題の把握

企業訪問や経営相談等を通じて、市内企業や働く人等の実態・課題を把握します。

〔 福の耳プロジェクト、フクビズ、産業支援機関による相談支援等 〕

②対応策の具体化

把握した課題を関係機関で共有し、役割分担や具体的な取組を整理します。

〔 産業支援者連絡会議、若者・女性に選ばれる企業づくり官民共同会議、（仮称）半導体産業クラスター推進会議、外国人材活躍推進協議会等 〕

④成果の検証・施策の見直し

成果指標や企業の声を踏まえ、施策を見直します。

〔 成果指標の確認、年度別取組一覧の見直し等 〕

③取組の実践・横展開

企業と関係機関が取組を実践し、その成果や好事例を市内企業へ広げます。

〔 グリーンな企業プラットフォーム、びんごもの創り推進会議等 〕

9 資料編

前計画の取組について（主な取組の目標及び実績）

企業の経営力強化

事業名	びんごデジタルラボ					中小企業のデジタル化相談・実装				
概要	中小企業の課題解決に資するAI活用方法のセミナーなどのイベントを開催					中小企業向けのクラウドサービス等に関する見学会や体験型セミナーを開催し、参加企業が実際に導入できるよう伴走支援を実施				
目標	参加企業数					相談件数（2021年度～2023年度）→実装件数（2024年度～）				
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	150社	180社	210社	240社	270社	60社	66社	72社	20件	20件
実績	164社	129社	341社	306社	345社	30社	30社	74社	30件	28件
事業名	ものづくり大学					フクビズ				
概要	大学や産業支援機関などと連携し、デジタル人材の育成に資するセミナーや講座を実施					企業の課題を解決し、稼ぐ力を向上				
目標	受講者数（デジタル関係）					相談者売上向上率				
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	100人	200人	200人	250人	250人	70%	70%	70%	70%	70%
実績	108人	184人	194人	162人	81人	81.3%	85.6%	84.7%	85.9%	86.5%
事業名	びんご産業支援コーディネーター					BCP（事業継続計画）策定講座				
概要	経営や技術関係などの知識がある専門人材を派遣					策定講座の周知を行い、BCP（事業継続計画）策定を促進				
目標	相談企業数（市内）					参加企業数				
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	70社	75社	80社	85社	90社	50社	50社	50社	50社	50社
実績	102社	107社	114社	96社	94社	56社	27社	122社	45社	28社

9 資料編

起業・創業支援や企業誘致の促進

事業名	創業支援					Fuku-Biz Seed（フクビズシード）				
概要	専門家による創業者への相談事業や研修、セミナーの開催					起業・創業のコンセプトづくりから創業後のフォローアップ				
目標	創業支援等事業による創業件数（延べ）					Fuku-Biz Seed支援による創業件数				
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	205件	210件	215件	220件	225件	15件	15件	15件	15件	15件
実績	246件	289件	221件	235件	237件	28件	24件	26件	18件	18件
事業名	Fuku-Biz NEXT（フクビズネクスト）					福山北産業団地第2期の分譲				
概要	広島県事業承継・引継ぎ支援センターなどとの連携による事業承継の支援強化					産業団地への誘致				
目標	相談企業数（フクビズから広島県事業承継・引継ぎ支援センターなど専門機関への引き継ぎ）					分譲区画数（累計）				
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	—	10社	10社	10社	10社	10区画	12区画	13区画	14区画	17区画
実績	—	9社	3社	2社	3社	11区画	17区画	16区画	17区画	17区画
事業名	企業立地奨励金					事業所設置奨励金				
概要	工場などの新設・増設や設備投資の促進					IT系企業などのオフィス系企業の誘致				
目標	適用事業指定件数（累計）					誘致企業件数（累計）				
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	8件	16件	24件	32件	40件	—	1件	2件	3件	4件
実績	5件	9件	18件	27件	42件	—	0件	2件	2件	3件

9 資料編

地域経済循環構造の形成

事業名	デニムプロジェクト									
概 要	備後圏域の認知度向上やデニム関連事業者の販路拡大、人材確保を図るため、デニム製品を通じた産地PR									
目 標	デニム認知度（首都圏） ※2017年度調査開始（9.1％）					デニム認知度（市内） ※2017年度調査開始（26.1％）				
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	20％	22％	25％	28％	30％	45％	50％	55％	60％	65％
実 績	24.4％	19.2％	16.0％	17.8％	14.2％	42.6％	46.6％	42.4％	42.6％	46.2％
事業名	デニムコンテスト（商品開発）									
概 要	備中備後のデニムを発信するとともにデニム製品の商品化をめざす									
目 標	応募者と事業者のマッチング									
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度					
	10件	10件	廃止							
実 績	31件	13件								

9 資料編

多様な働き方の推進

事業名	ふくやまワーク・ライフ・バランス認定事業					男性育児休業取得促進事業				
概 要	仕事と家庭の両立を実現するために積極的に取り組む企業を認定					男性育休取得率が50%を超える企業と育児短時間勤務の男性職員がいる企業に奨励金を支給				
目 標	認定事業者数					男性の育児休業の取得率				
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	137社	140社	145社	150社	155社	12%	15%	20%	25%	30%
実 績	140社	141社	137社	142社	139社	10.2%	32.9%	39.5%	50.7%	(調査中)

幅広い人材の確保

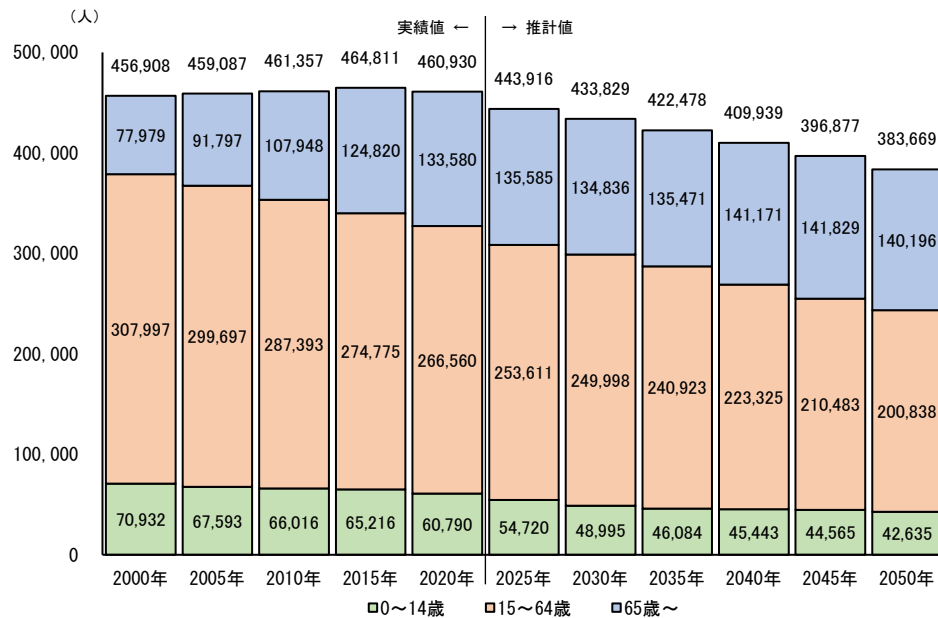
事業名	大学生向け合同企業説明会					Web採用活動支援事業				
概 要	企業の人材確保を支援するため、大学・専修学校などの学生向けの合同企業説明会を開催					企業のWebによる採用活動のデジタル化に係る経費を補助				
目 標	市内大学生の市内就職率					採用面接をオンラインで実施する企業の割合				
	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
	28.5%	29.5%	30.5%	31.5%	32.5%	50%	55%	60%	65%	70%
実 績	27.4%	26.4%	27.7%	26.0%	24.7%	43.7%	43.5%	36.2%	54.3%	48.3%

9 資料編

人口推移

- 本市の人口は、2045年には40万人を下回ると推計されています。
- 生産年齢人口（15～64歳人口）は、減少が続いており、2050年には2025年の約8割（5万人超の減）になると推計されています。

【年齢階級別の人口推移】

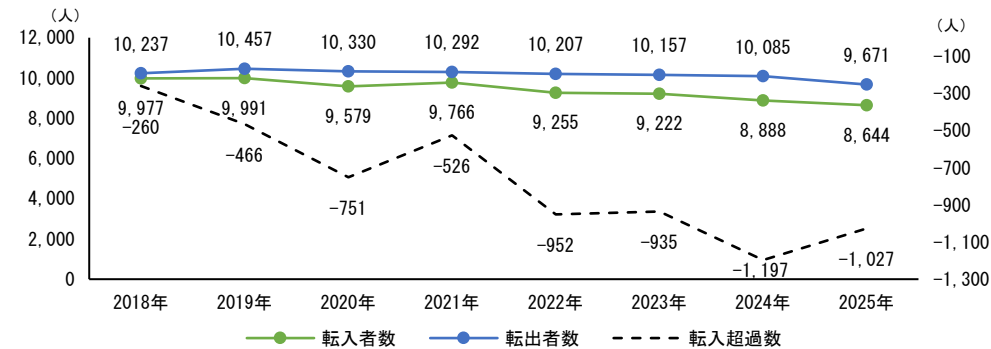


資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（令和5年推計）」
 ※2020年までは国勢調査の実績値（年齢3区分人口は年齢不詳をあん分）2025年以降は推計値

社会動態

- 転入者数が減少している一方で、転出者数が高止まりしており、転出超過が拡大傾向にあります。
- 特に若者や女性の転出超過が顕著となっています。

【転入・転出者数の推移（日本人移動者）】



【年齢階級別の転入超過数（2025年）】

	男性	女性	合計		男性	女性	合計
0歳～4歳	△ 66	△ 23	△ 89	50歳～54歳	2	△ 5	△ 3
5歳～9歳	0	28	28	55歳～59歳	9	12	21
10歳～14歳	△ 11	△ 8	△ 19	60歳～64歳	2	△ 11	△ 9
15歳～19歳	△ 66	△ 80	△ 146	65歳～69歳	8	△ 7	1
20歳～24歳	△ 212	△ 320	△ 532	70歳～74歳	3	△ 4	△ 1
25歳～29歳	△ 172	△ 57	△ 229	75歳～79歳	0	9	9
30歳～34歳	△ 93	△ 11	△ 104	80歳～84歳	△ 4	11	7
35歳～39歳	△ 41	△ 9	△ 50	85歳～89歳	2	△ 3	△ 1
40歳～44歳	50	11	61	90歳以上	6	13	19
45歳～49歳	8	2	10	合 計	△ 575	△ 452	△ 1,027

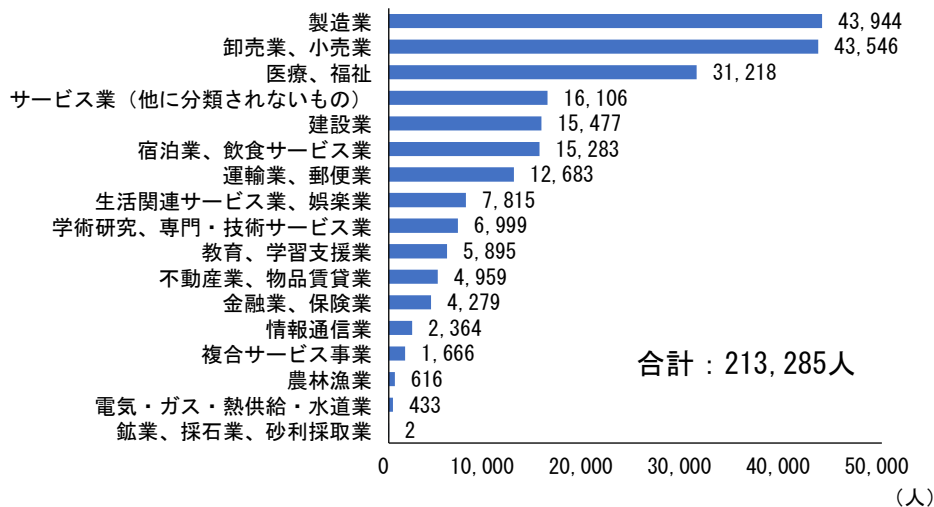
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

9 資料編

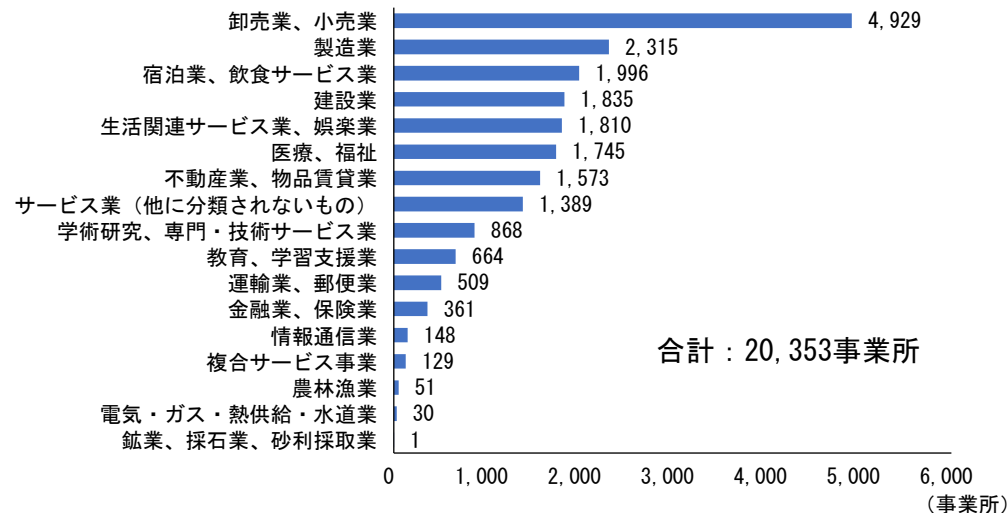
事業所数、従業者数、純付加価値額

- 産業分類別の事業所数は、「卸売業、小売業」が最も多く、次いで「製造業」、「宿泊業、飲食サービス業」の順となっています。
- 従業者数及び純付加価値額は、「製造業」が最も多く、次いで、「卸売業、小売業」、「医療、福祉」の順となっています。

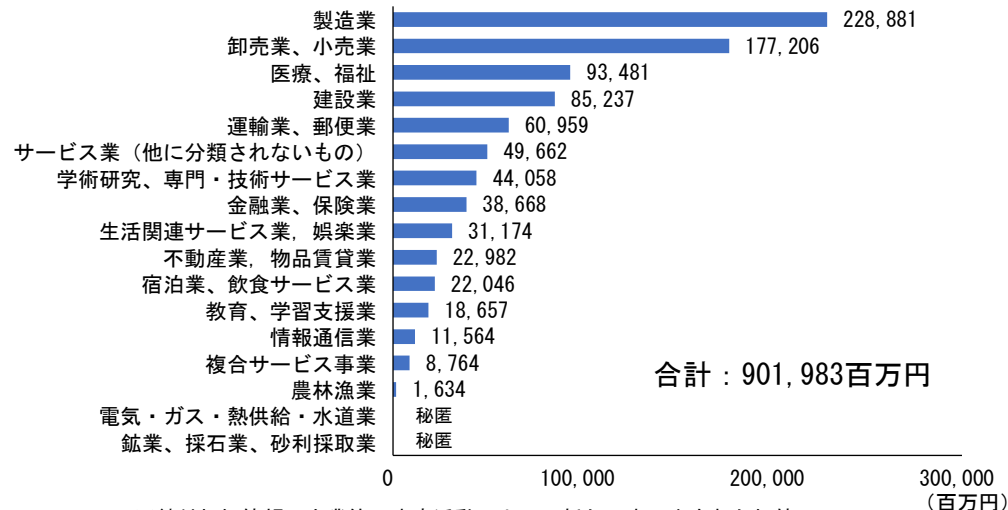
【従業者数（2021年）】



【事業所数（2021年）】



【純付加価値額（2020年）】



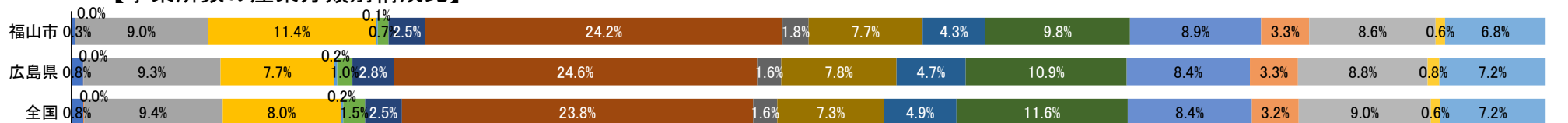
※純付加価値額…企業等の生産活動によって新たに生み出された価値
基本的な計算式：売上（収入）金額－費用総額＋給与総額＋租税公課

9 資料編

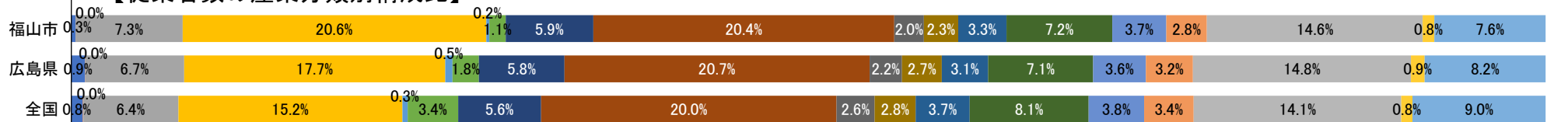
事業所数等の産業分類別構成比

- 製造業の事業所数、従業者数及び純付加価値額の構成比が全国及び広島県と比較して高くなっています。
- 純付加価値額では、情報通信業及び医療、福祉の構成比が全国と比較して大きく下回っています。

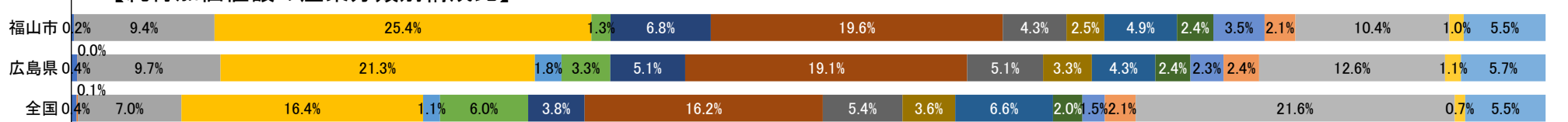
【事業所数の産業分類別構成比】



【従業者数の産業分類別構成比】



【純付加価値額の産業分類別構成比】



- 農林漁業
- 電気・ガス・熱供給・水道業
- 金融業、保険業
- 生活関連サービス業、娯楽業
- サービス業（他に分類されないもの）
- 鉱業、採石業、砂利採取業
- 情報通信業
- 不動産業、物品賃貸業
- 教育、学習支援業
- 建設業
- 運輸業、郵便業
- 学術研究、専門・技術サービス業
- 医療、福祉
- 製造業
- 卸売業、小売業
- 宿泊業、飲食サービス業
- 複合サービス事業

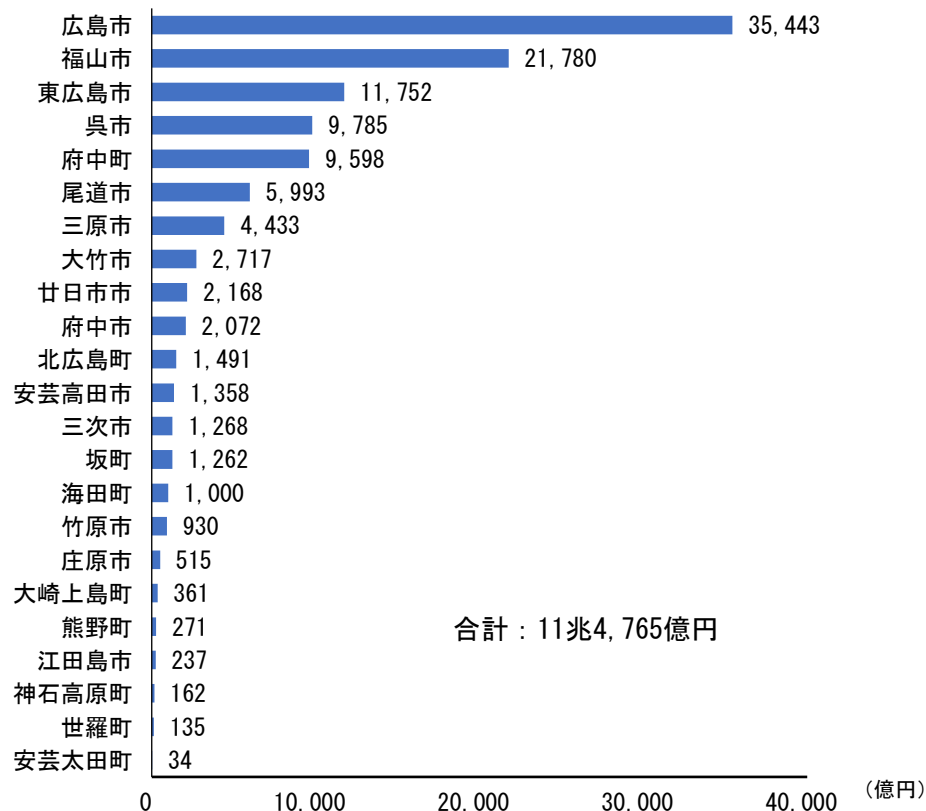
資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス - 活動調査」

9 資料編

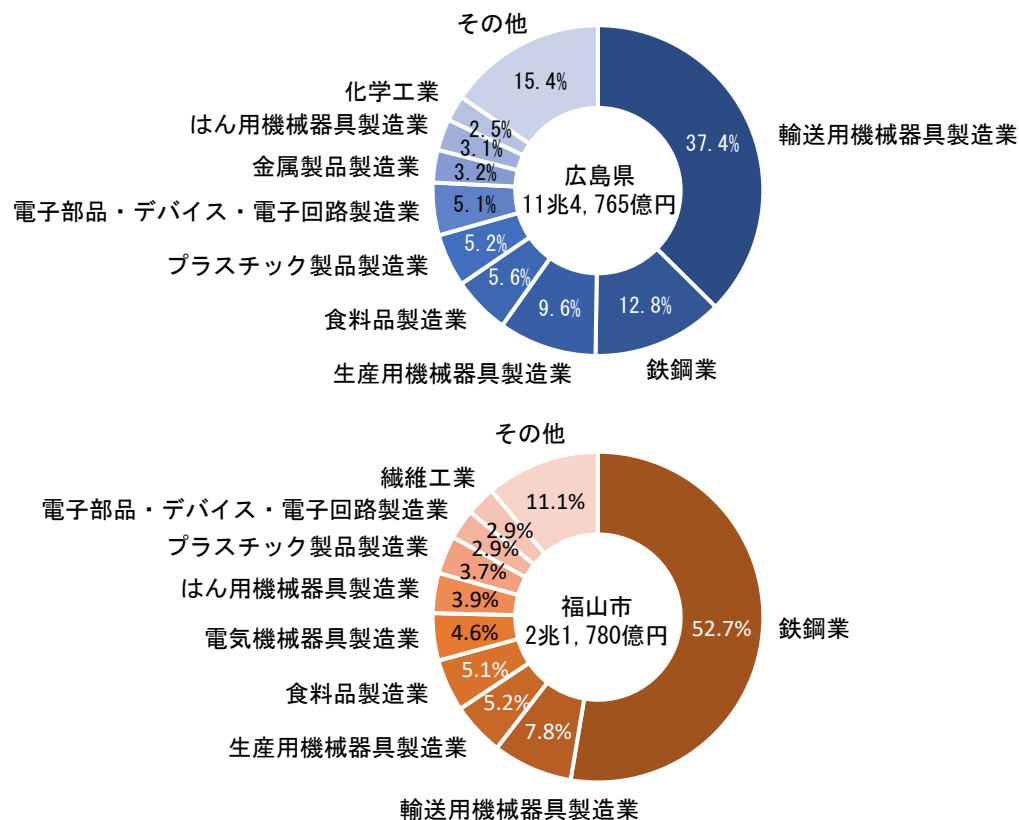
製造品出荷額

- 製造品出荷額は、県内で広島市に次ぐ2番目で、県全体の約2割を占めています。
- 産業分類別の構成比では、鉄鋼業が最も高く（半数を超えて占める）、次いで輸送用機械器具製造業、生産用機械器具製造業となっています。

【県内の製造品出荷額】



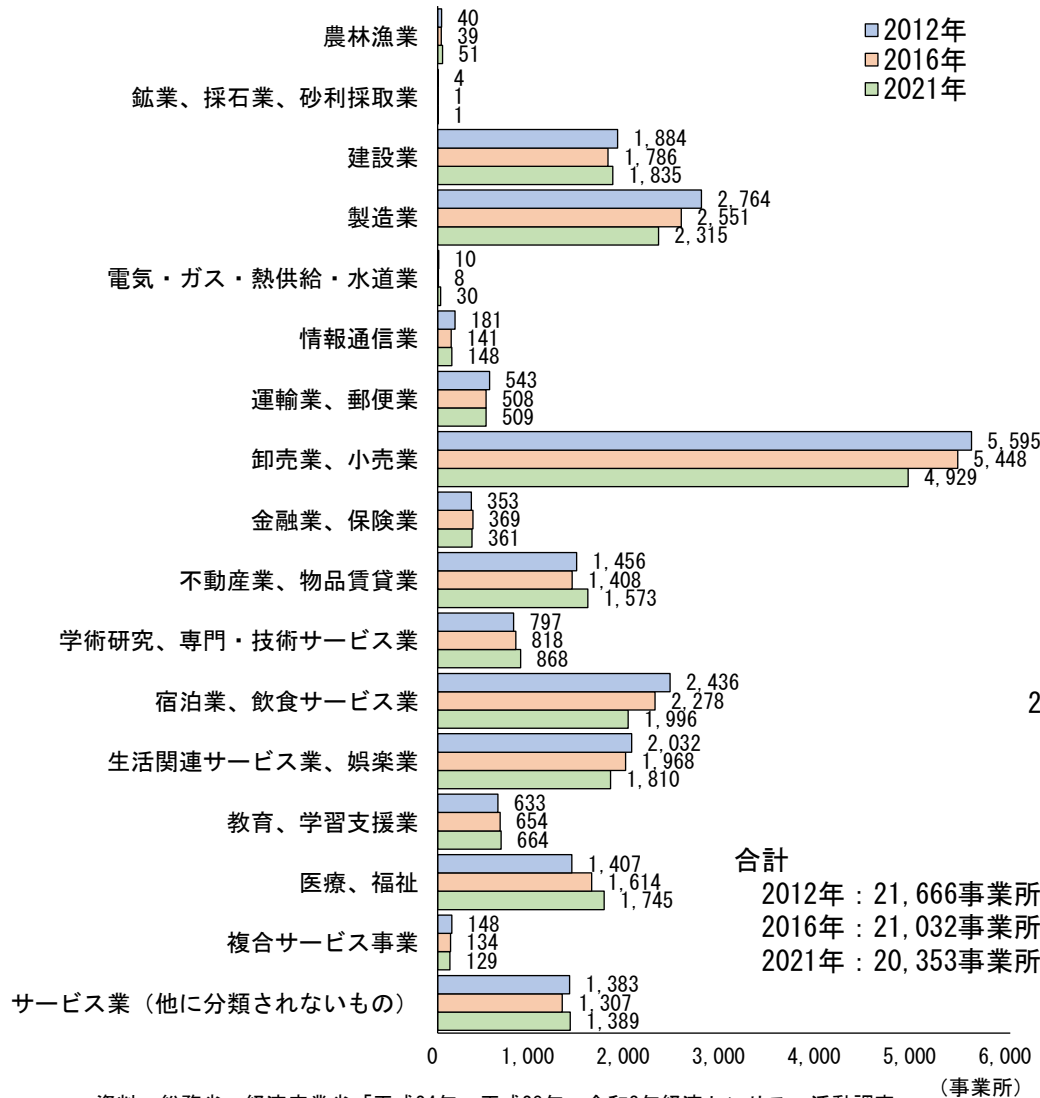
【産業分類別構成比】



資料：経済産業省「2024年経済構造実態調査（製造業事業所調査）」

9 資料編

事業所数の推移

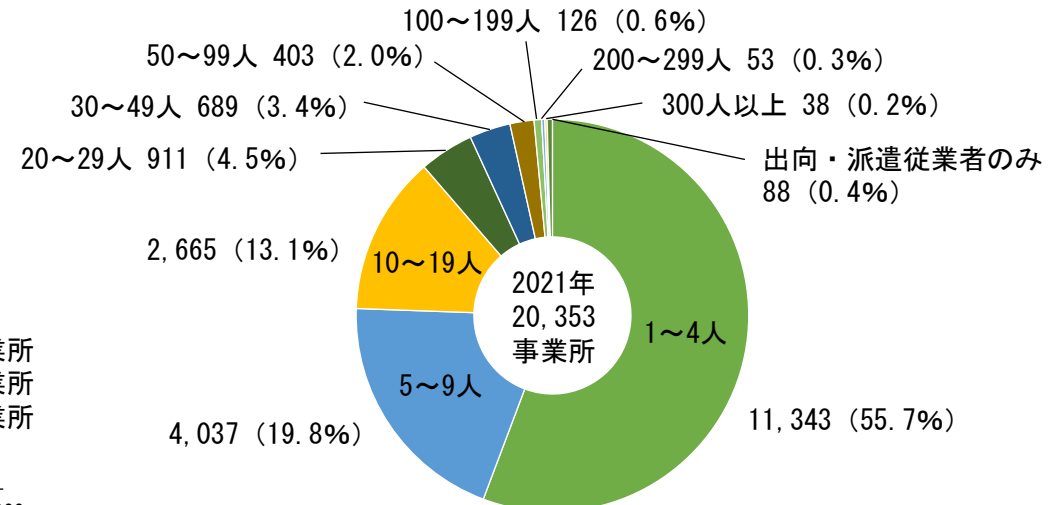


○ 事業所数は、全体として減少傾向にあり、「製造業」や「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」などで、その傾向が大きくなっています。

○ 一方で、「医療、福祉」などで、増加傾向にあります。

従業者規模別の事業所数

○ 従業者規模別の事業所数は、「1～4人」が最も多く、次いで「5～9人」となっており、従業者数10人未満の事業所が全体の約75%を占めています。



9 資料編

事業所数（存続・新設・廃業）

- 本市における新設の事業所数は、全国や広島県と同様に廃業の事業所数より少なくなっています。また、新設の事業所の割合は、全国及び広島県と比較して低くなっています。
- 産業分類別の新設事業所は、「卸売業、小売業」が最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」の順となり、廃業事業所は、「卸売業、小売業」が最も多く、次いで「宿泊業、飲食サービス業」、「製造業」の順となっています。

【産業分類別の存続・新設・廃業事業所数】

（単位：事業所、％）

	2021年 ← 2016年																	
	全国						広島県						福山市					
	総数	存続	割合	新設	割合	廃業	総数	存続	割合	新設	割合	廃業	総数	存続	割合	新設	割合	廃業
農林漁業	42,458	27,363	64.4%	15,095	35.6%	5,574	974	682	70.0%	292	30.0%	135	51	29	56.9%	22	43.1%	13
鉱業、採石業、砂利採取業	1,865	1,557	83.5%	308	16.5%	354	20	17	85.0%	3	15.0%	3	1	1	100.0%	-	0.0%	-
建設業	485,135	377,462	77.8%	107,673	22.2%	116,979	11,370	8,796	77.4%	2,574	22.6%	2,663	1,835	1,443	78.6%	392	21.4%	342
製造業	412,617	352,337	85.4%	60,280	14.6%	99,718	9,429	8,140	86.3%	1,289	13.7%	2,051	2,315	2,025	87.5%	290	12.5%	510
電気・ガス・熱供給・水道業	9,139	3,504	38.3%	5,635	61.7%	1,650	232	79	34.1%	153	65.9%	36	30	9	30.0%	21	70.0%	3
情報通信業	76,559	41,098	53.7%	35,461	46.3%	22,650	1,264	805	63.7%	459	36.3%	375	148	101	68.2%	47	31.8%	41
運輸業、郵便業	128,224	98,319	76.7%	29,905	23.3%	31,470	3,441	2,710	78.8%	731	21.2%	752	509	398	78.2%	111	21.8%	98
卸売業、小売業	1,228,920	961,691	78.3%	267,229	21.7%	404,346	30,092	24,163	80.3%	5,929	19.7%	9,383	4,929	4,080	82.8%	849	17.2%	1,401
金融業、保険業	83,852	60,949	72.7%	22,903	27.3%	23,055	1,998	1,559	78.0%	439	22.0%	521	361	278	77.0%	83	23.0%	91
不動産業、物品賃貸業	374,456	266,370	71.1%	108,086	28.9%	93,101	9,555	7,067	74.0%	2,488	26.0%	2,074	1,573	1,182	75.1%	391	24.9%	262
学術研究、専門・技術サービス業	252,340	162,848	64.5%	89,492	35.5%	63,896	5,729	4,093	71.4%	1,636	28.6%	1,400	868	657	75.7%	211	24.3%	180
宿泊業、飲食サービス業	599,058	445,071	74.3%	153,987	25.7%	258,146	13,344	9,995	74.9%	3,349	25.1%	5,484	1,996	1,515	75.9%	481	24.1%	798
生活関連サービス業、娯楽業	434,209	349,193	80.4%	85,016	19.6%	126,097	10,200	8,311	81.5%	1,889	18.5%	2,809	1,810	1,506	83.2%	304	16.8%	475
教育、学習支援業	163,357	119,953	73.4%	43,404	26.6%	50,793	3,994	3,045	76.2%	949	23.8%	1,166	664	518	78.0%	146	22.0%	168
医療、福祉	462,531	338,085	73.1%	124,446	26.9%	91,748	10,739	8,196	76.3%	2,543	23.7%	1,996	1,745	1,340	76.8%	405	23.2%	252
複合サービス事業	32,131	30,443	94.7%	1,688	5.3%	2,844	959	920	95.9%	39	4.1%	57	129	123	95.3%	6	4.7%	9
サービス業（他に分類されないもの）	369,212	268,810	72.8%	100,402	27.2%	77,863	8,815	6,606	74.9%	2,209	25.1%	1,653	1,389	1,060	76.3%	329	23.7%	248
合 計	5,156,063	3,905,053	75.7%	1,251,010	24.3%	1,470,284	122,155	95,184	77.9%	26,971	22.1%	32,558	20,353	16,265	79.9%	4,088	20.1%	4,891

資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス - 活動調査」

※新設事業所…他の場所から移転してきた事業所や経営組織の変更を行った事業所を含む。
廃業事業所…他の場所に移転した事業所や経営組織の変更を行った事業所を含む。

9 資料編

事業従事者1人当たり純付加価値額

- 本市の事業従事者1人当たりの純付加価値額（労働生産性）は、全産業平均で全国及び広島県と比較すると低くなっています。
特に「情報通信業」や「金融業、保険業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「医療、福祉」などが低くなっています。

【産業分類別の事業従事者1人当たり純付加価値額（2020年）】

（単位：万円）

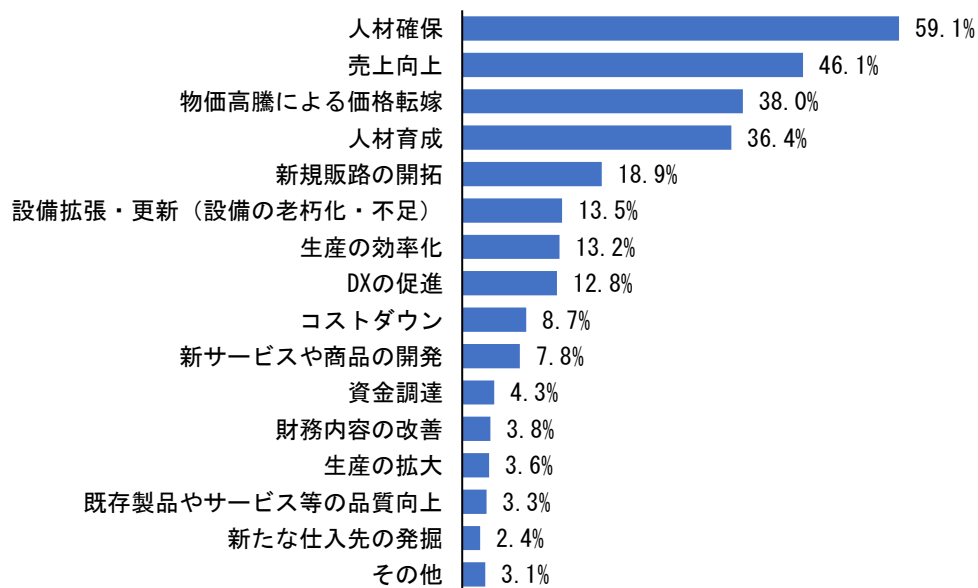
	全国	広島県	福山市			(参考) 広島市
				対全国	対広島県	
農林漁業	272	219	331	59	112	308
鉱業、採石業、砂利採取業	1,692	728	X	-	-	678
建設業	644	679	562	△ 82	△ 117	808
製造業	602	548	521	△ 81	△ 27	464
電気・ガス・熱供給・水道業	1,963	1,903	X	-	-	2,143
情報通信業	1,003	831	450	△ 553	△ 381	900
運輸業、郵便業	401	414	463	62	49	404
卸売業、小売業	484	446	423	△ 61	△ 23	507
金融業、保険業	1,200	1,088	894	△ 306	△ 194	1,184
不動産業、物品賃貸業	771	585	477	△ 294	△ 108	670
学術研究、専門・技術サービス業	1,063	638	626	△ 437	△ 12	588
宿泊業、飲食サービス業	157	170	155	△ 2	△ 15	183
生活関連サービス業、娯楽業	253	309	429	176	120	275
教育、学習支援業	375	365	334	△ 41	△ 31	406
医療、福祉	917	408	309	△ 608	△ 99	453
複合サービス事業	549	549	528	△ 21	△ 21	630
サービス業（他に分類されないもの）	402	376	378	△ 24	2	380
全産業平均	599	480	438	△ 161	△ 42	523

資料：総務省・経済産業省「令和3年経済センサス - 活動調査」

9 資料編

企業の解決したい課題

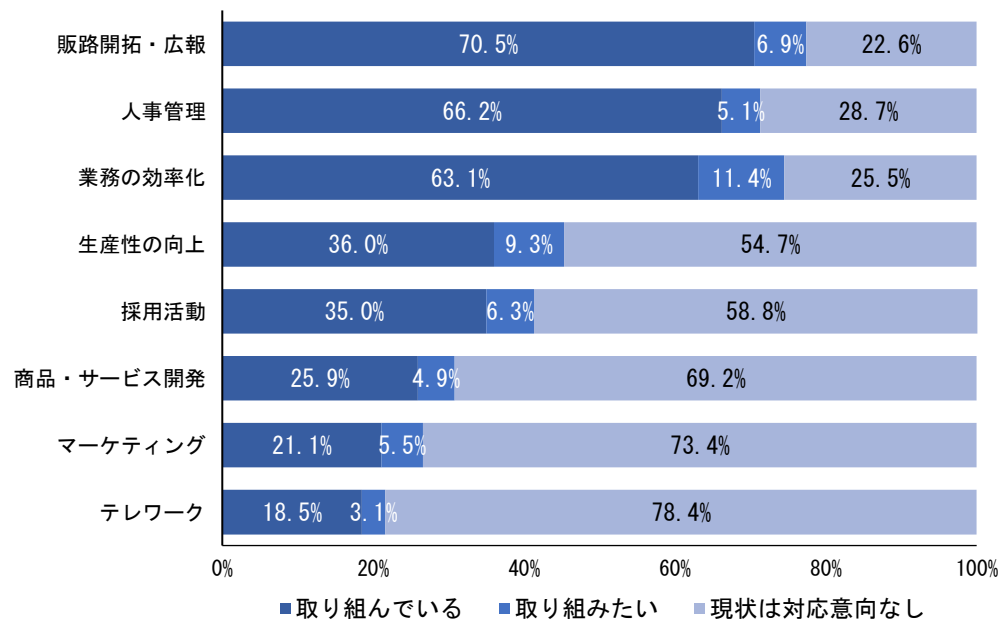
- 解決したい課題では、「人材確保」が最も多く、次いで「売上向上」、「物価高騰による価格転嫁」、「人材育成」の順になっています。



資料：福山市「福の耳プロジェクト（2025年度）」

企業のデジタル化の取組状況

- デジタル化の取組状況について、「販路開拓・広報」や「人事管理」、「業務の効率化」において、割合が高くなっています。
- 一方で、「生産性の向上」や「商品・サービス開発」、「マーケティング」などにおいて、割合が低くなっています。

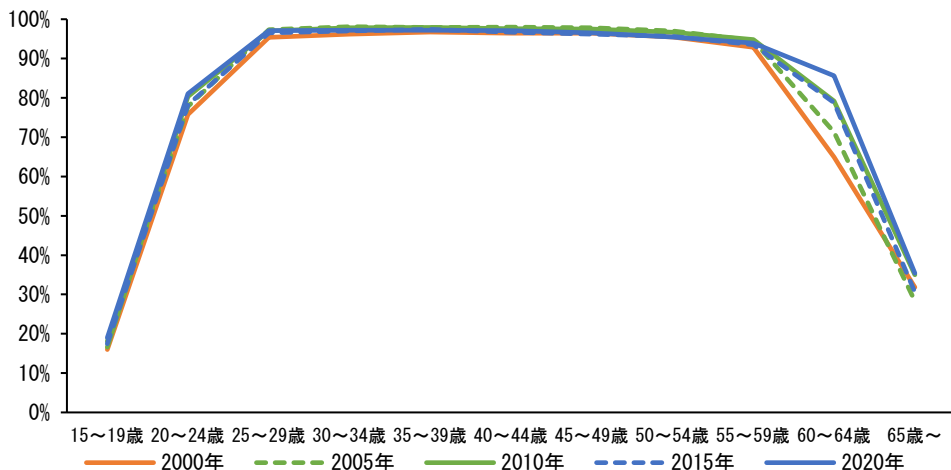


資料：福山市「福の耳プロジェクト（2021年10月～2024年9月）」

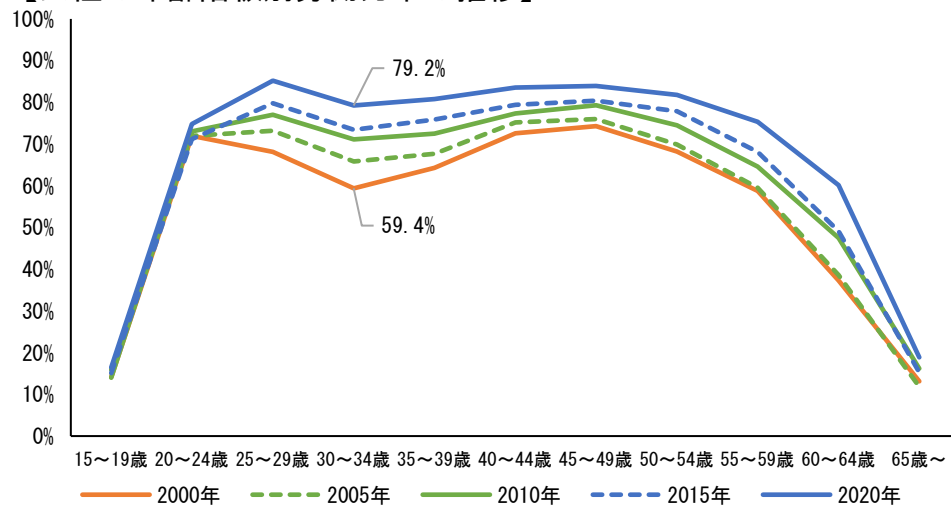
9 資料編

労働力等

【男性の年齢階級別労働力率の推移】



【女性の年齢階級別労働力率の推移】



資料：総務省「国勢調査」

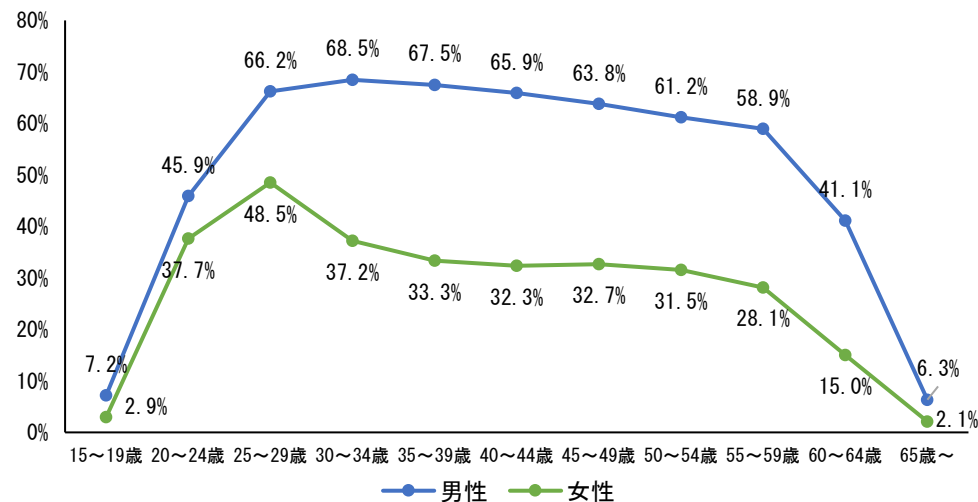
※労働力率＝各年齢階級の労働力人口（就業者＋完全失業者）／各年齢階級の人口

○ 男性の労働力率は、60代以上で上昇しています。

○ 女性にみられる結婚・出産時期に労働力率が低下するいわゆる「M字カーブ」は、近年、その底である30～34歳の労働力率が上昇し、カーブが浅くなるとともに、各年齢階級で全般的に上昇しています。

○ 一方で、女性の正規雇用率は、25～29歳をピークに低下しており、非正規雇用が多くなる状況（いわゆる「L字カーブ」）がみられます。

【年齢階級別正規雇用率（2020年）】



資料：総務省「国勢調査」

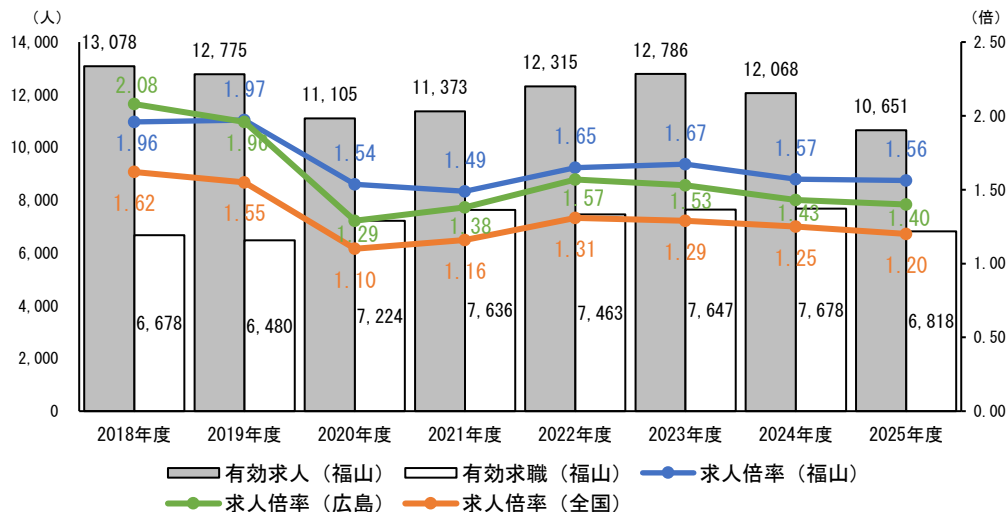
※正規雇用率＝各年齢階級の正規職員・従業員数／各年齢階級の人口

9 資料編

有効求人倍率

- 福山公共職業安定所管内の有効求人倍率は、コロナ禍で下がったものの、全国や広島県と比較して高くなっています。

【有効求人倍率の推移】

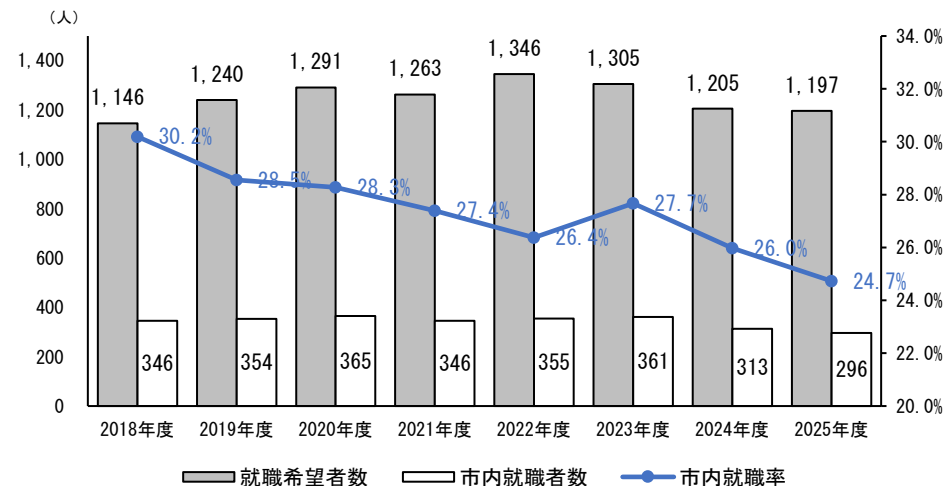


資料：広島労働局「雇用関係統計」、福山公共職業安定所「ハローワーク福山業務月報」

市内大学生の市内就職率

- 就職を希望する市内大学生は、2018年度をやや上回りますが、2022年度をピークに減少しています。
市内就職者数は、年度により変動しつつ、2018年度比では減少しており、市内就職率は、減少傾向となっています。

【市内大学生の市内就職率の推移】



資料：福山市「大学生の就職率調査」

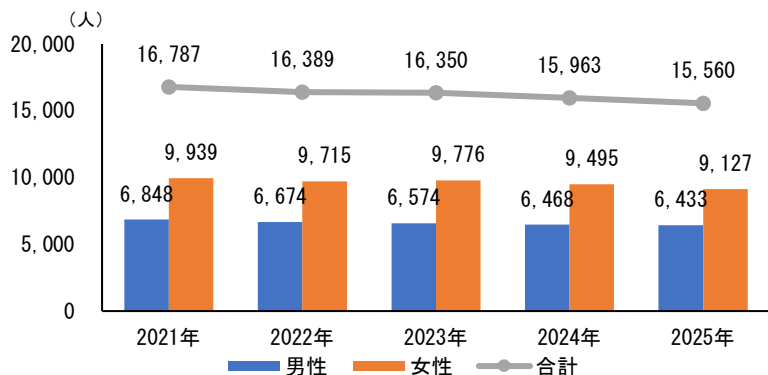
9 資料編

新規求職者数

資料：ハローワーク福山（福山市加工）

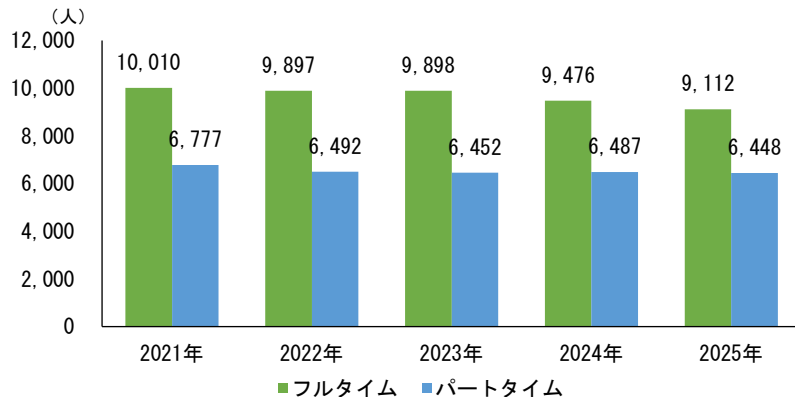
- 新規求職者数は、女性の割合が男性より高くなっており、全体としては減少傾向にあります。

【新規求職者数の推移】



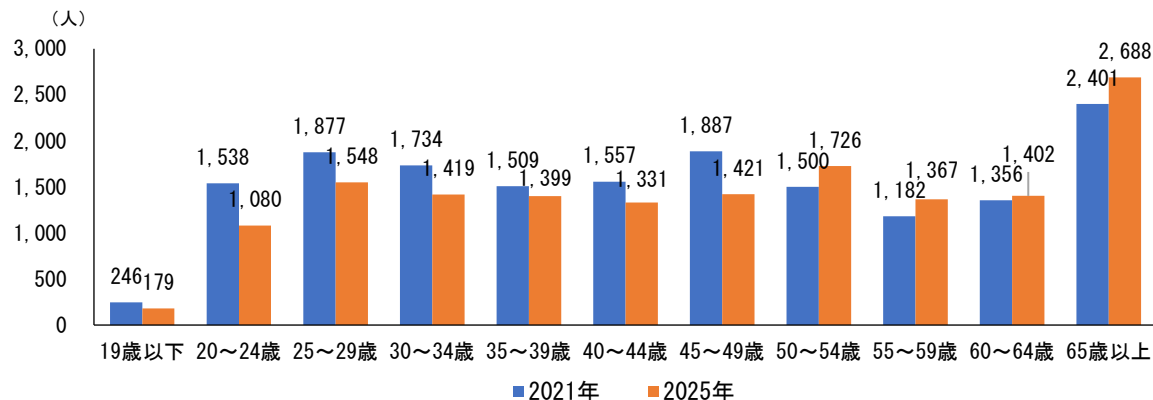
- 新規求職者の減少は、主にフルタイム求職者の減少によるものです。

【雇用形態別の新規求職者数の推移】



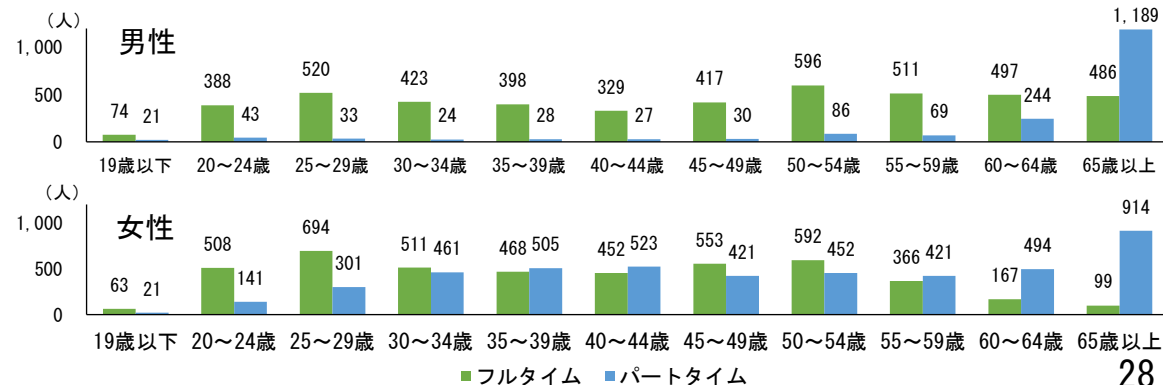
- 若年層の求職者は減少する一方で、高齢者層は増加しており、求職者の年齢構成の高齢化が見られます。

【年代別の新規求職者数（2021年・2025年）】



- 女性や高齢者では、パートタイムでの就業を希望する求職者が多くなっています。

【雇用形態別の新規求職者数（2025年）】



9 資料編

市内企業の認知度

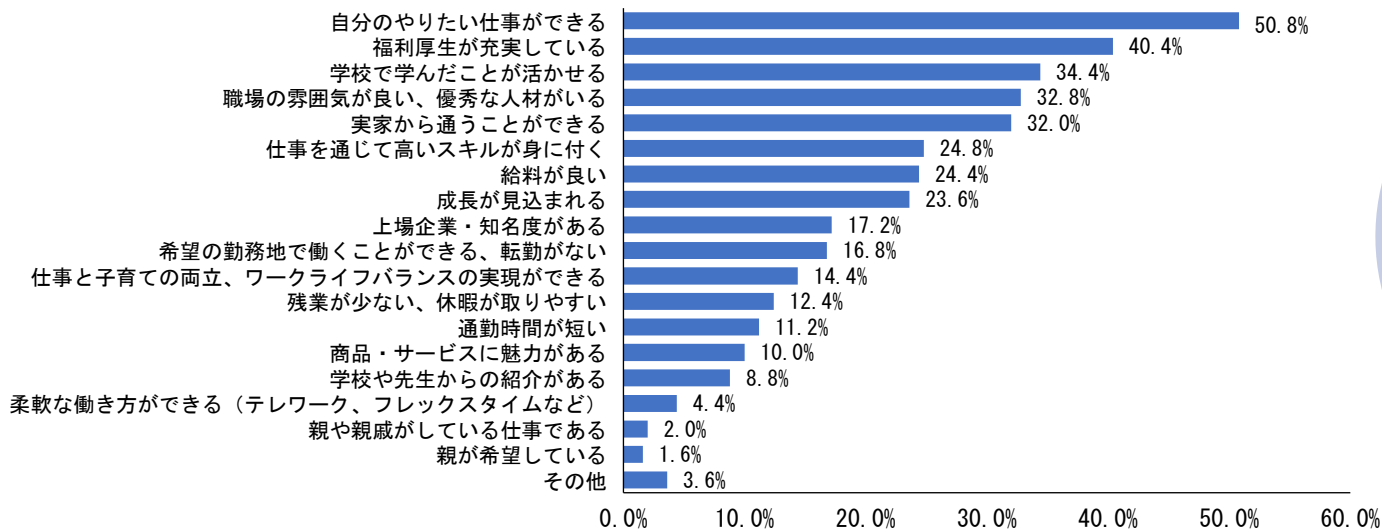
- 高校生及び大学生の就職予定者において、知っている市内企業数が10社以上の割合は、3割となっています。

学生の職業観等

- 就職先を選んだ理由について、「自分のやりたい仕事ができる」が最も多く、次いで「福利厚生が充実している」、「学校で学んだことが活かせる」の順になっています。

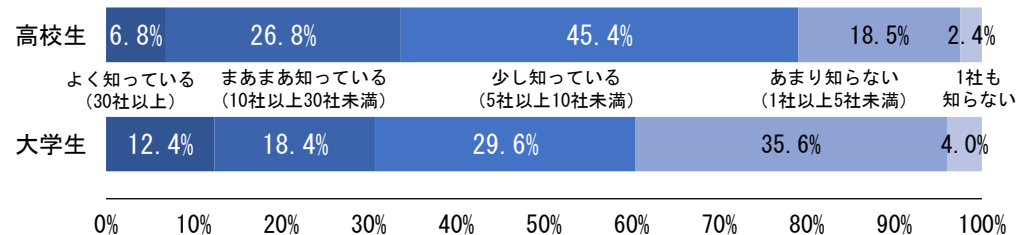
- Uターン希望について、「分からない」と回答した学生の割合は約3割となっています。

【就職先を選んだ理由】



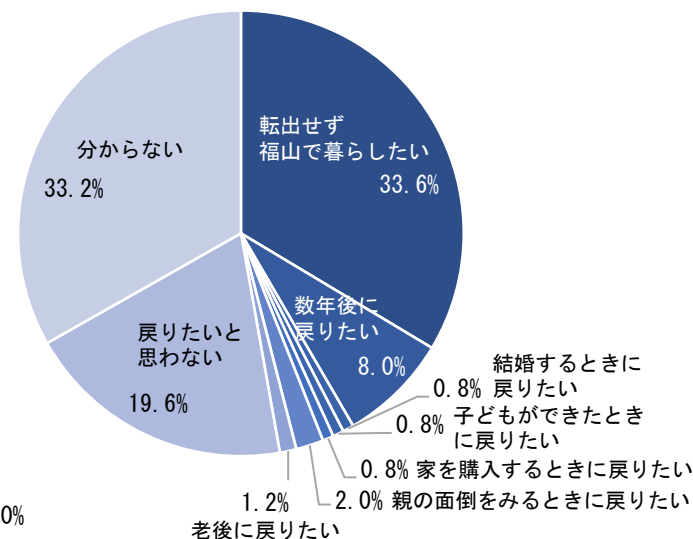
資料：福山市「大学生・大学院生の就職に関するアンケート調査（2025年度）」

【市内企業をどの程度知っているか】



資料：福山市「高校生への進学・就職に関するアンケート（2025年度）」
「大学生・大学院生の就職に関するアンケート調査（2025年度）」

【Uターン希望】



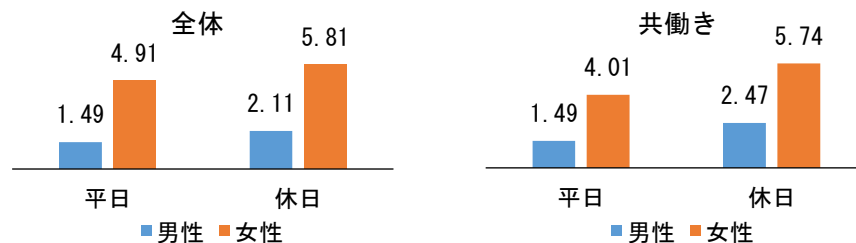
9 資料編

家事時間

- 結婚している人の家事時間は、男女で大きな差があり、女性の家事負担が大きくなっています。

資料：福山市「福山市の新しいまちづくりに関する市民アンケート報告書（2025年）」

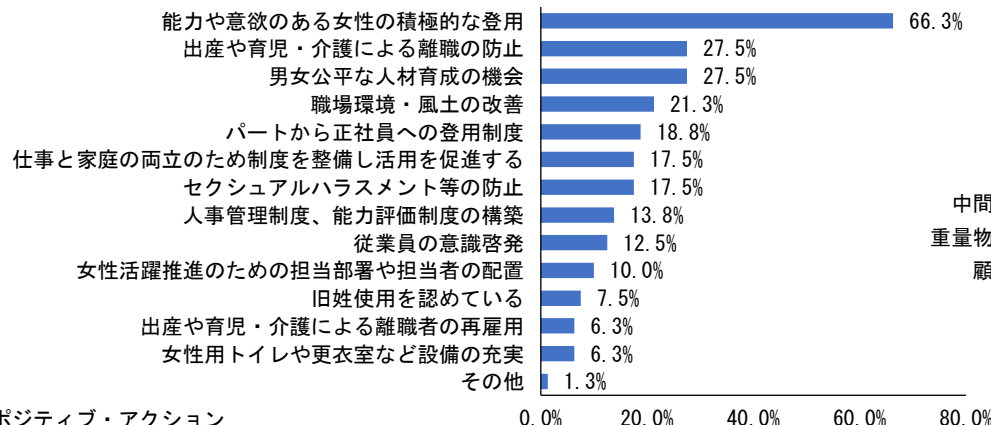
【1日当たり家事時間】



女性の活躍推進

- 女性の積極的な登用は進んでいますが、職場環境・風土の改善や仕事と家庭の両立のための制度の活用促進、設備の充実などの取組は、あまり進んでいません。
- 女性の活躍を推進する上で、家庭責任の考慮や時間外労働をさせにくいなど、固定的な性別観に関するアンコンシャス・バイアス（無意識の思い込み）による課題意識があります。

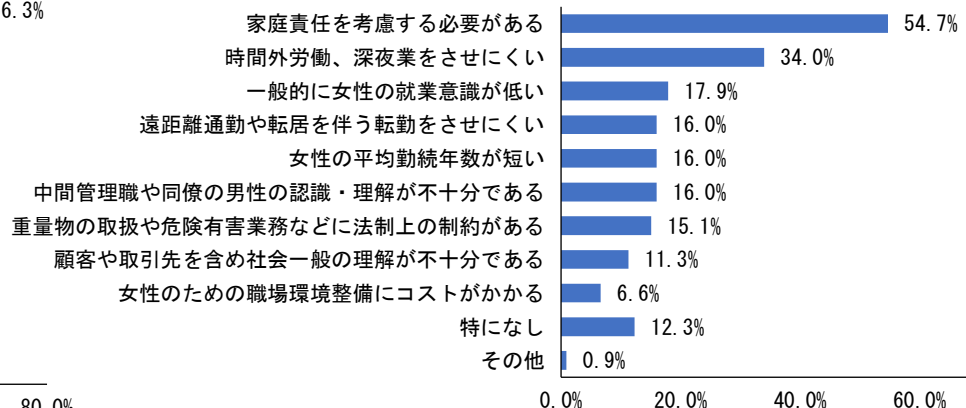
【重点的に取り組むポジティブ・アクション】



ポジティブ・アクション

…固定的な男女の役割分担意識などから生じる男女労働者間の差を解消するため、企業が自主的かつ積極的に行う取組

【女性の活躍を推進する上での問題点】



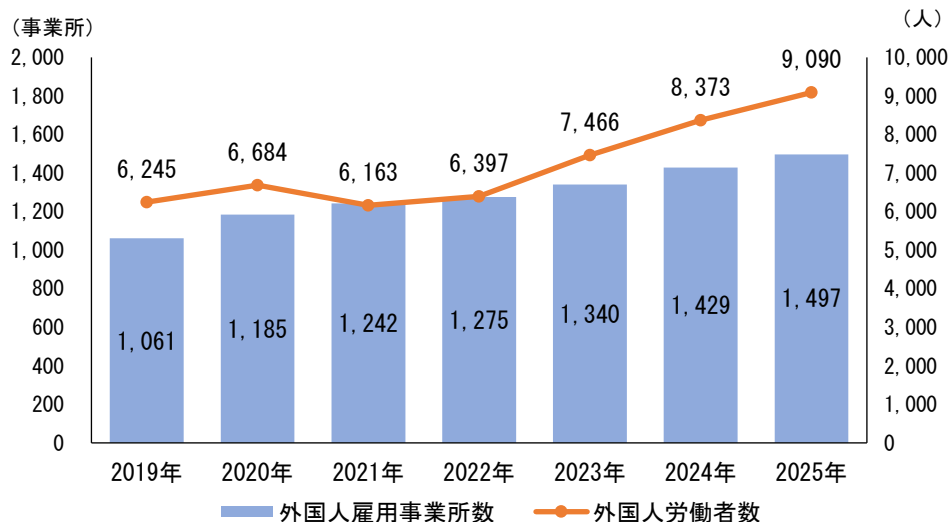
資料：福山市「男女共同参画に関する市民意識調査等報告書（2021年実施）」

9 資料編

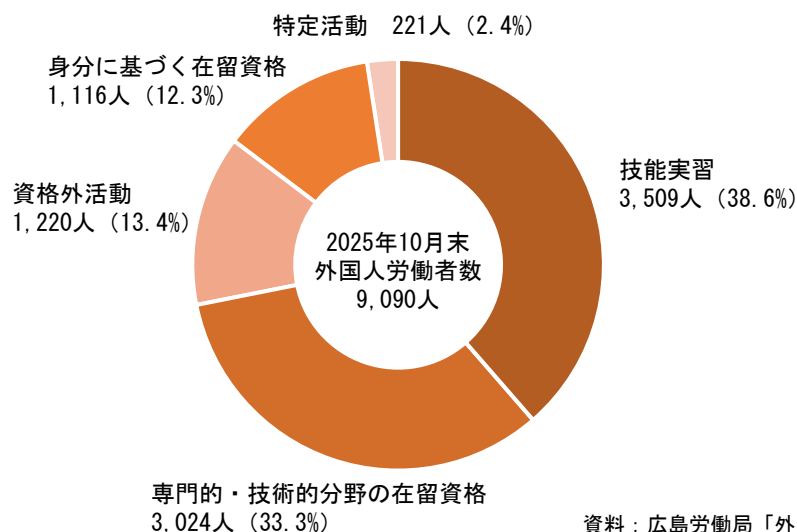
外国人雇用

- 2025年（令和7年）10月末における福山公共職業安定所管内の外国人雇用事業所数は1,497事業所、外国人労働者数は9,090人であり、それぞれ増加傾向となっています。
- 在留資格別では、「技能実習」が最も多く、次いで就労目的で在留が認められている「専門的・技術的分野の在留資格」となっています。
- 産業分類別では、「製造業」が最も多く、次いで「建設業」、「宿泊業、飲食サービス業」の順となっています。

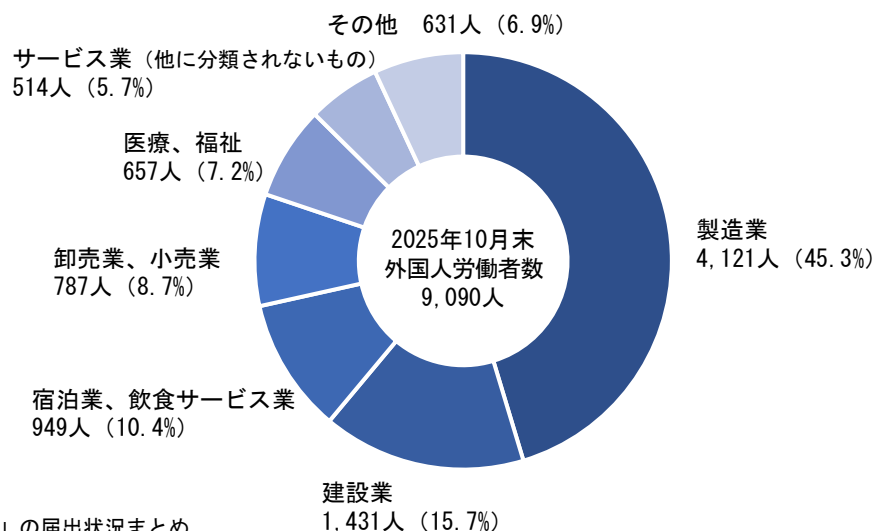
【外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の推移】



【在留資格別の外国人労働者数】



【産業分類別の外国人労働者数】



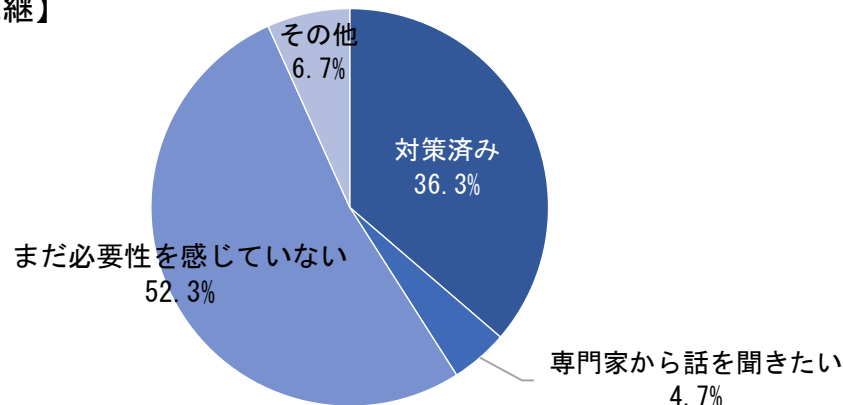
資料：広島労働局「外国人雇用状況」の届出状況まとめ

9 資料編

事業承継

- 事業承継について、「まだ必要性を感じていない」と回答した事業所が半数を超えています。
- 2020年（令和2年）以降、後継者不在率は大きく減少しましたが、近年では、そのペースが鈍化しています。
- 従業者規模別では、規模が小さい事業所ほど、後継者不在率が高くなっています。
- 産業分類別では、「建設業」が最も高く、次いで「サービス業」、「運輸・通信業」の順となっています。

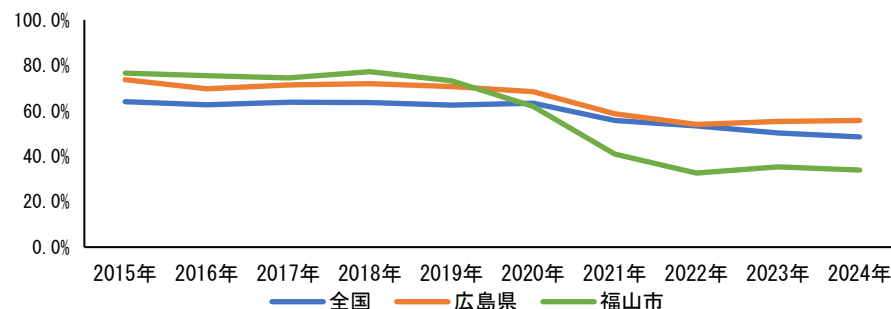
【事業承継】



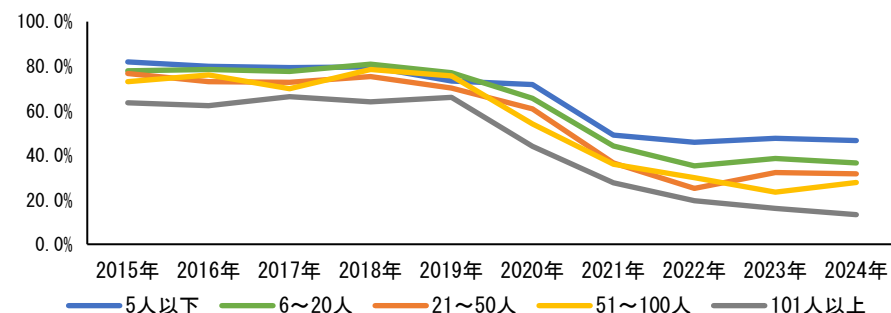
※「その他」…自分の代で廃業する予定、親族の意向によって検討する、良い会社があれば受け入れたい など

資料：福山市「福の耳プロジェクト（2021年10月～2024年9月）」

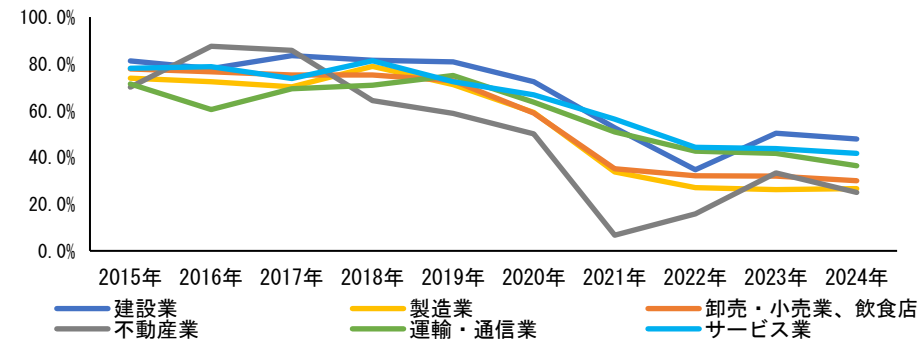
【後継者不在率の推移】



【従業者規模別の後継者不在率の推移（福山市）】



【産業別の後継者不在率の推移（福山市）】



資料：株式会社帝国データバンク調べ

第2期福山市産業振興アクションプラン

2026年（令和8年）10月策定
福山市経済環境局経済部産業振興課